

令和8年度
市民税・道民税申告の手引き

江別市

◆お問い合わせ先◆

江別市役所 総務部財務室
市民税課市民税係

〒067-8674 江別市高砂町6
電話 011-381-1012（直通）

開庁時間 平日8時45分～17時15分

～ご記入の前にお読みください～

■市民税・道民税申告書(以下、「市民税申告書」といいます)とは

市民税・道民税（あわせて「個人住民税」ともいいます）の税額計算のために、前年の所得や控除の内容を申告するための書類です。
令和8年度の税額は令和7年1月～12月の所得や控除を基に計算しますので、その期間の内容について記入してください。

■確定申告が必要となる方

●確定申告が必要となる方の例

①	天引きになった所得税の還付を受ける方(天引きになった所得税額は源泉徴収票の「源泉徴収税額」欄に記載されています)
②	公的年金収入が合計400万円を超える方
③	公的年金収入が合計400万円以下でも、公的年金以外の所得が20万円を超える方
④	給与収入があるが年末調整が済んでいない方

- ※ ①～④に該当しなくても、法令の定めにより、確定申告が必要となる場合があります。
※ 確定申告が必要となる方は、市民税申告ではなく確定申告を行ってください。

■市民税申告が必要となる方

●市民税申告が必要となる方の例

①	公的年金などの源泉徴収票に記載された控除内容の変更や追加を行う方(扶養・障害者・社会保険料・生命保険料・医療費など)
②	公的年金収入が400万円以下、かつ、公的年金以外の所得が20万円以下の方
③	給与所得者で給与以外の所得が20万円以下の方
④	所得税はかからないが事業所得や不動産所得がある方

- ◆ ①～④に該当する場合、市民税申告書を提出しないと市民税・道民税額が高く計算されてしまう可能性がありますので、ご注意ください。
- ◆ ①～④に該当する場合でも、天引きになった所得税の還付を受けるためには確定申告をしてください（市民税申告書を提出しても所得税の還付は受けられません。また、確定申告をすれば市民税申告は必要ありません）。
- 上記に該当せず市民税・道民税が非課税の方は申告の義務はありませんが、国民健康保険や後期高齢者医療制度等に参加している方や、税金関係の証明書が必要となる方などは申告が必要となる場合があります。

●市民税道民税が非課税になる所得金額の目安

扶養親族の人数	0人	1人	2人	3人	4人	5人
合計所得金額	45万円	101万円	136万円	171万円	206万円	241万円

扶養親族の人数は、公的年金等の源泉徴収票などで確認してください。

本人が障害者控除・寡婦控除・ひとり親控除の対象となる方、未成年（平成20年1月3日以降生まれ）で婚姻歴のない方	合計所得金額 135万円
---	-----------------

※合計所得金額については、9ページ「所得計算表」で計算してください。

■申告書の郵送提出にご協力ください

市民税申告書は郵送でも受け付けています。

◆郵送の手順

- ①申告書を作成する
②申告に必要な書類を用意する
※下記の「市民税申告に必要なものチェックリスト」をご参照ください。
③以下の提出先に送付する

◆提出先
〒067-8674 江別市高砂町6番地
江別市役所 市民税課市民税係

※提出いただいた収入や控除に関する書類は返却しませんので、コピーを同封してください。
※受領印が押された申告書の控えの返信を希望する場合は、その旨のメモ等を記載し、返信用封筒（住所・宛名を記入の上、110円切手を貼ったもの）を同封してください。
※記載誤りや資料の添付漏れ等で、お電話で内容を確認させていただいたり、当市で修正させていただく場合がございます。

◆市民税申告に必要なものチェックリスト

すべての方に共通する書類

添付又は提示すべき書類	チェック欄
令和8年度（市民税・道民税 国民健康保険税）申告書	<input type="checkbox"/>
本人確認書類（運転免許証、マイナンバーカード等）のコピー ※顔写真が確認できない本人確認書類は2点（資格確認書等）	<input type="checkbox"/>
申告書控えの返信希望者のみ ⇒ 返信用封筒（住所・宛名を記入の上、110円切手を貼ったもの）	<input type="checkbox"/>

各収入がある場合に提出する書類

収入の種類	添付又は提示すべき書類	チェック欄
事業（営業・農業）収入	収支内訳書	<input type="checkbox"/>
不動産収入		<input type="checkbox"/>
配当収入	配当の支払通知書・特定口座年間取引報告書	<input type="checkbox"/>
給与収入	源泉徴収票	<input type="checkbox"/>
公的年金等の収入		<input type="checkbox"/>
雑（その他・業務）収入	収入・経費が確認できる書類	<input type="checkbox"/>
一時収入		<input type="checkbox"/>

各控除の適用を受けるために必要な書類

控除の種類	添付又は提示すべき書類	チェック欄
社会保険料控除	控除証明書・領収書等・口座振替済通知書・納付確認書（国民健康保険税やその他の健康保険料、国民年金保険料、介護保険料等）	<input type="checkbox"/>
小規模企業共済等掛金控除	小規模企業共済等掛金控除払込証明書等	<input type="checkbox"/>
生命保険料控除	生命保険料控除証明書	<input type="checkbox"/>
地震保険料控除	地震保険料控除証明書	<input type="checkbox"/>
障害者控除	障害者手帳・療育手帳・障害者控除対象者認定書等	<input type="checkbox"/>
勤労学生控除	学生証・在学証明書	<input type="checkbox"/>
医療費控除	医療費控除の明細書・医療費通知（医療費のお知らせ）各種証明書等（おむつ証明書など）	<input type="checkbox"/>
医療費控除の特例	セルフメディケーション税制の明細書	<input type="checkbox"/>
寄附金控除	寄附金の領収書・証明書	<input type="checkbox"/>

-4-

所得計算表

◎ 給与所得

A	給与等の収入金額	円
---	----------	---

→ 収入金額「A」の金額を以下の表にあてはめて、所得金額「B」を計算してください。

Aの金額	B 給与所得の金額
650,999円まで	0 円
651,000円から 1,899,999円まで	(A-650,000円) 円
1,900,000 円から 3,599,999 円まで	C (C×2.8-80,000円) 円
3,600,000 円から 6,599,999 円まで	A÷4 (千円未満の端数切捨) (C×3.2-440,000円) ,000円 円
6,600,000 円から 8,499,999 円まで	(A×0.9-1,100,000円) 円
8,500,000 円から	(A-1,950,000円) 円

所得金額調整控除の適用を受ける場合は、「B」の金額を下の表に当てはめて計算してください。

(所得金額調整控除について、詳しくは3ページをご覧ください。)

D	{A (最高1,000万円 -8,500,000円} ×10%	(最高15万円) 円	E	B-D	円
---	------------------------------------	------------	---	-----	---

上記「B」または「E」の金額を、申告書の一面⑥と二面⑥に転記してください(★)。

◎ 公的年金等の雑所得

F	公的年金等の収入金額	円
---	------------	---

収入金額「F」の金額を以下の表にあてはめて、所得金額「G」を計算し、申告書一面⑦と二面⑦に転記してください。

昭和36年1月2日以後に生まれた方(65歳未満)

Fの金額	G 公的年金等の雑所得の金額
600,000 円まで	0 円
600,001 円から 1,299,999 円まで	(F-600,000円) 円
1,300,000 円から 4,099,999 円まで	(F×0.75-275,000円) 円
4,100,000 円から 7,699,999 円まで	(F×0.85-685,000円) 円
7,700,000 円から 9,999,999 円まで	(F×0.95-1,455,000円) 円
10,000,000 円から	(F-1,955,000円) 円

昭和36年1月1日以前に生まれた方(65歳以上)

Fの金額	G 公的年金等の雑所得の金額
1,100,000 円まで	0 円
1,100,001 円から 3,299,999 円まで	(F-1,100,000円) 円
3,300,000 円から 4,099,999 円まで	(F×0.75-275,000円) 円
4,100,000 円から 7,699,999 円まで	(F×0.85-685,000円) 円
7,700,000 円から 9,999,999 円まで	(F×0.95-1,455,000円) 円
10,000,000 円から	(F-1,955,000円) 円

※公的年金等の雑所得以外の合計所得金額が1,000万円を超える場合は、計算方法が異なります。詳しくは、市民税課へお問い合わせください。

(★) 給与所得(B)または(E)と公的年金等の雑所得(G)の両方があり、合計額が10万円を超える場合は、下の表にあてはめて計算してください。

H	給与所得BまたはE	(最高10万円) 円	K	J-10万円	円
I	公的年金等の雑所得G	(最高10万円) 円	L	給与所得B-Kまたは 給与所得E-K	円
J	H+I	円		上記「L」の金額を、申告書の一面⑥と二面⑥に転記してください	

令和8年度から適用される市民税・道民税の主な改正について

◎特定親族特別控除(大学生年代の子等に関する特別控除)の創設

生計を一にする19歳以上23歳未満の親族の内、前年の合計所得金額が58万円を超え、扶養控除を適用できない者についても段階的に控除を受けられるようになります。

特定親族特別控除額

親族等の合計所得金額	控除額
58万円超～95万円以下 (給与収入123万円超～160万円以下)	45万円
95万円超～100万円以下 (給与収入160万円超～165万円以下)	41万円
100万円超～105万円以下 (給与収入165万円超～170万円以下)	31万円
105万円超～110万円以下 (給与収入170万円超～175万円以下)	21万円
110万円超～115万円以下 (給与収入175万円超～180万円以下)	11万円
115万円超～120万円以下 (給与収入180万円超～185万円以下)	6万円
120万円超～123万円以下 (給与収入185万円超～188万円以下)	3万円

◎給与所得控除の見直し

給与所得控除について、55万円の最低保障額が65万円に引き上げられました。

※給与収入金額が190万円を超える場合の給与所得控除額に改正はありません。

給与の収入金額	給与所得控除額	
	改正前	改正後
162万5,000円以下	55万円	65万円
162万5,000円超 ～ 180万円以下	収入金額×40%-10万円	
180万円超 ～ 190万円以下	収入金額×30% + 8万円	

◎扶養親族等の所得要件の見直し

扶養親族等の対象となる扶養親族等の所得要件額が10万円引き上げられます。

所得要件	改正前	改正後
同一生計配偶者及び扶養親族の合計所得金額	48万円以下 (給与収入103万円以下)	58万円以下 (給与収入123万円以下)
ひとり親の生計を一にする子の総所得金額	48万円以下 (給与収入103万円以下)	58万円以下 (給与収入123万円以下)
勤労学生の合計所得金額	75万円以下 (給与収入130万円以下)	85万円以下 (給与収入150万円以下)
雑損控除の適用を認められる親族に係る総所得金額	48万円以下 (給与収入103万円以下)	58万円以下 (給与収入123万円以下)